

県北地域

1. 地域データ

対象市町：佐世保市、平戸市、松浦市、小値賀町、佐々町

面積	県北地区	総面積に占める割合
総面積 (ha)	84,949	—
うち耕地面積 (ha)	10,390	12%
うち森林面積 (ha)	42,655	50%

世帯数	県北地区	総世帯数に占める割合
総世帯数 (戸)	132,738	—
うち総農家数 (戸)	7,574	6%
うち主業農家 (戸)	1,030	1%
うち林家数 (戸)	2,888	2%

人口	県北地区	総人口に占める割合
総人口 (人)	326,854	—
うち農業就業人口 (人)	6,901	2%

販売農家	県北地区	県内構成比	県
販売農家戸数 (戸)	5,219	24%	21,304
主業農家戸数 (戸)	1,030	16%	6,620
準主業農家戸数 (戸)①	1,210	28%	4,307
副業的農家戸数 (戸)②	2,979	29%	10,377
自給的農家 (戸)③	2,355	19%	12,498
兼業農家等 (戸)①+②+③	6,544	24%	27,182

耕地	県北地区	県内構成比	県
耕地面積 (ha)	10,390	22%	46,300
田 (ha)	6,301	30%	21,200
畑 (ha)	4,093	16%	25,100
水田整備率 (%)	50%	—	58%
畑整備率 (%)	32%	—	27%
荒廃農地面積 (ha)	437	12%	3,568

民有林	県北地区	県内構成比	県
人工林面積 (ha)	16,264	18%	91,482
4～9 齢級 (ha)	3,688	11%	32,424
10 齢級以上 (ha)	12,517	22%	57,938

2. 農林業・農山村の概要(現状と課題)

県北地域は、中山間地域や多くの離島・半島からなり、耕地面積は県全体の約22%を占め、水田の割合(61%、県平均46%)が高く、森林面積は42,655haで、管内総土地面積の50%を占めています。このうち民有林が、40,659ha(95%)、国有林1,996haであり、民有林における人工林率は40%に達しています。これら人工林は10齢級以上が78%を占めており、本格的な利用期を迎えています。農業は、水稻と肉用牛、みかん、野菜、花き、茶、葉たばこを組み合わせた複合経営が多く、林業は、人工林の間伐を主体とした木材生産と特用林産物である菌床しいたけの生産が行われています。また、農家民泊など都市との交流も盛んな地域です。



みかん園 (佐世保市針尾地区)

認定農業者数は832名で、地域農業の担い手は高齢化に伴い減少傾向にあり、産地の維持・拡大には担い手の経営規模拡大が必要です。併せて労力不足が懸念されるため労力支援体制の整備も急務です。また、毎年30名程度の新規就農がありますが、このままでは産地維持が厳しくなることから、更なる担い手の確保・育成と新規参入者の受入体制の構築が必要です。一方、担い手が不足する地域では、新たな作業受託組織などの設立と既存組織の育成・強化が課題となっています。

森林整備を担う林業専門作業員の高齢化、後継者不足により、新規就業者の確保並びに林業技術の習得・向上や労働安全の研修による育成が急務となっています。

品目別には、水稻は品質向上のため近年導入された高温耐性品種への転換が課題です。また、水稻単作が多いため、水田への園芸品目導入等によって水田の高度利用を図る必要があります。

西海みかんは、ブランド率が高く高単価で取引されており、栽培面積や販売額は年々増加しているものの、生産者数は減少していることから、1戸当たりの経営規模拡大を図るため、生産基盤の整備を進める必要があります。

す。

施設野菜では、環境制御技術の普及により単収は増加していますが、技術の更なる向上および平準化を図る必要があります。また、露地野菜では担い手の高齢化や減少により、産地の維持が困難となっていることから、労力支援及び担い手への農地集積・集約化が急務となっています。

花きでは、価格の変動が激しい中、高単価が見込める需要期に合わせた出荷量の確保が課題です。

茶は、担い手への園地集積や労力確保による産地規模の維持が課題です。また、国内でのリーフ茶の消費量が減少する一方、海外では抹茶を含む日本の緑茶の消費量が増加していることから、所得向上を図るために輸出拡大を図ります。

肉用牛について、子牛価格は一時的な落ち込みもあるが概ね堅調に推移しています。一方、高齢化により飼養戸数は減少傾向にあります。産地維持のためには、担い手の経営規模拡大と生産性の向上を図る必要があります。

また、畜産全般において家畜伝染病の発生予防や慢性疾病などの生産阻害要因の除去、併せて畜産物の安全性を確保することが必要です。

木材は、スギ、ヒノキの人工林が利用期を迎え供給可能量が増加しており、今後用途に応じた木材安定供給体制の構築が必要です。

菌床しいたけは、平戸産菌床しいたけに対する市場の需要は旺盛であり、生産量の拡大・生産コスト削減を図る必要があります。

農山村集落では日本型直接支払制度を活用した多面的機能の維持が必要であるとともに、老朽化したため池や、山地災害危険地区の対策による安全・安心の確保が課題です。

また、人口減少の中多様な人材を確保するため、移住・定住対策等の取組も必要です。

3. 県北地域の農林業・農山村の将来像

県北地域の農業は、中山間地域や多くの離島・半島からなり、水田の割合が高く、水稻を中心に、肉用牛、みかん、野菜、花き、茶などとの複合経営が多く営まれており、みかんや肉用牛は全国有数の産地となっています。一方で、農業従事者の減少と高齢化が進んでいることから、産地等が連携し、次代を支える担い手の育成確保に向けた取組を推進します。

農地の基盤整備の促進と農地中間管理事業の活用等により優良な農地を担い手に集約し、農業サービス事業体等を活用した労力支援を行い、担い手の規模拡大を図り、産地の維持・拡大を目指します。

特に、みかん等でスマート農業技術の活用等により生産性を高め、高品質な農産物の生産拡大を図ります。畜産については、コスト削減を図るとともに、増頭に対応した牛舎整備と家畜導入などにより、経営規模拡大を図ります。また、水田の汎用化・畑地化を推進し、高収益作物の導入による農業所得の向上を目指します。

林業については、計画的で効率的な間伐等を推進し、生産性を高めて木材生産量の拡大を図り、林業事業体の雇用就業者の増加を目指します。また、木材の規格・品質に応じた利用を進めて販路の拡大を図り、林業生産額の増大を目指します。

農山村地域において、受託組織や集落営農により農地の活用や保全を図るとともに、モデル集落を中心に農山村地域における多様な人材を受け入れる態勢づくりを推進し、移住者に選ばれる集落をつくるなど、県北地域の多様な農産物や豊かな自然など地域資源を最大限に活かした農山村地域の所得向上と地域活性化を目指します。

また、ため池整備や山地災害対策を進め、安全で安心して暮らせる農山村集落を目指します。

4. 基本的振興方向

I 次代につなげる活力ある農林業産地の振興

I-1 次代を支える農林業の担い手の確保・育成

① 就農・就業希望者を地域に呼び込む組織的な取組の推進

- 地域就農支援センターを中心に関係機関と連携し、就農に向けた支援や高校生等への体験研修等を通じて農業の魅力やPRし、担い手の確保・育成を図ります。
- 技術習得研修先や営農開始時に必要となる経営資源のあっせんなどの受入態勢を整えた産地を確保します。
- 新規就農者の技術や経営に対する課題へのアドバイスや指導を行うフォローアップ支援により、就農・就業の定着を図ります。
- 木材生産量拡大により林業専門作業員の所得向上を図るとともに、就業ガイダンスや高校生等への体験研修等を通じて林業の魅力やPRし、担い手確保を図ります。



農業士と青年農業者との交流

② 農業の実践力・経営力を育む研修教育の実施

- 農家出身Uターン者の受入を強化するため、JA等が主体となり、産地自ら新規就農希望者を受け入れる研修制度を構築します。
- 緑の雇用事業等を活用した林業技術の習得・向上や労働安全のための研修を実施し、林業専門作業員を育成します。

③ 農林業者の経営力の向上の推進

- 農業経営体の経営力の向上に向け、地域での研修会、個々の課題に対する経営相談・診断等による支援活動を行います。また、法人化を志向する経営体に対し、法人化を進める上で必要となる知識を学ぶための研修会や、専門家から助言や経営診断についての指導を受けられるよう支援します。次世代へ円滑に経営継承を行うための支援を行います。
- 農業所得1,000万円以上を確保する経営体を育成するため、雇用型経営や経営の多角化などの提案を行い、重点的に支援します。
- 次代の優れた経営者、地域の担い手を育成するため、経営管理や労務管理等の資質向上に関する研修会の受講を推進します。
- 参入企業の営農支援を行うほか、集落営農組織については安定的な運営に向け、園芸品目等の導入による経営改善や法人化を支援します。
- 森林組合等の林業事業体の経営力や生産性の向上に向けた現状分析及び課題解決に対する取組、林業版産地計画の策定及び実行管理を支援します。

④外国人等多様な人材の活用による労力確保対策の推進

- 農業サービス事業体の取組を活用しながら、農業者の労働力不足に対応していきます。また、関係機関で特定技能外国人受入連絡協議会を設置し、地域住民や外国人がお互いに安心して暮らせる環境を整えます。
- 農業者や福祉事業所等を対象とした研修会を開催し、農福連携の理解を深め、作業体験会を通じて農業者と福祉事業所等の連携を進めます。また、福祉事業所等が農作業に取り組みやすくするため、農作業マニュアルを作成し、取組を広げていきます。
- 農家グループで数名の作業員を雇用し、順番に利用する県北型労力支援システムや肉用牛ヘルパー等、様々なチャンネルによる労力確保に努めます。

I - 2 生産性の高い農林業産地の育成

①水田をフル活用した水田農業の展開

- 米は、近年の温暖化傾向の中で優れた品質を得られる高温耐性品種（「にこまる」「なつほのか」等）の生産安定技術を確認し、作付面積拡大を図ります。
- 麦については、小麦の有望品種である「長崎W2号」の生産安定技術を確認し、面積拡大と品質の向上を図ります。
- 水田の汎用化・畑地化を推進し、水田裏作等の園芸品目導入や集落営農組織等による麦・大豆栽培、省力化技術導入による飼料作物等の産地振興を推進します。

②チャレンジ園芸1000億の推進

- いちごは、環境制御技術の導入による各経営体の収量増加及びパッケージセンターなど産地出荷体制の強化を図ることで、新規就農者の確保・育成を図り、産地の持続的な発展を目指します。
- アスパラガスは、新規就農者等への重点指導や栽培管理の見える化による単収向上及び専作経営体の育成による産地振興を図ります。
- ブロッコリーは、地域に応じた作型分散及び他品目との複合経営による収入安定化、共同選別等の作業外部化により、面積拡大を推進し、産地拡大を図ります。
- ばれいしょ、たまねぎは、収量の安定化により、産地を構成する多様な担い手の確保・育成を図ります。
- みかんは、「長崎果研原口1号」等の振興品種への計画的な新・改植を進め、大苗育苗の活用や、シートマルチ栽培の巻上装置の導入により、高品質果実の安定生産、計画出荷を実現し「西海みかん」ブランドの継続を図ります。また、スマート農業技術（家庭選果を軽減するプレ選果機等）の活用、省力化機械の導入、農地基盤整備の推進による産地強化に取り組みます。
- きくは、環境制御技術などの導入により単収を向上させ、生産量の増大を図ります。また、需要期に合わせた計画出荷のため、出荷計画の策定を支援し、単価の平準化に努めます。
- 茶は、担い手への茶園集積、茶園整備による担い手の規模拡大と経営安定を図ります。また、農業者間での受委託作業による産地規模の維持を図ります。

③チャレンジ畜産600億の推進

- 肉用牛繁殖経営では、管内の子牛市場である「平戸口中央家畜市場」と「宇久・小値賀家畜市場」が再編統合され、毎月子牛セリ市が開催されることにより、繁殖農家は子牛の月齢に応じた計画的な出荷が可能となり、更なる規模拡大が期待できます。また、ICTを活用した牛管理を推進し、分娩間隔短縮による子牛生産率の向上を図ります。生産費低減のため、放牧等の活用と、効率的な機械の導入により自給飼料生産の省力化を図ります。
- 肥育経営では、長崎型新肥育技術を普及させ、出荷時の枝肉重量の増加を図ります。
- 酪農経営では、生乳のコスト低減のため、良質な自給飼料生産を推進するとともに、作業の機械化等による省力化を図ります。
- 養豚経営では、母豚1頭当たり肉豚出荷頭数の増加を図り、経営の安定を目指します。



肉用牛の放牧（平戸市生月町）

④県産木材・特産林産物の生産拡大

- 林業事業体の林業版産地計画に基づく計画的な搬出間伐及び主伐の推進による木材生産量の拡大を図ります。
- 平戸産菌床しいたけの生産施設整備により、産地における生産量拡大及び品質向上・生産コスト削減による競争力の強化を支援します。

I-3 産地の維持・拡大に必要な生産基盤、加工・流通・販売対策の強化

①大規模化・省力化を支える生産基盤整備、農地集積及び森林施業集約化の加速化

- 人・農地プランの実質化を基に、農地中間管理事業を活用して担い手への農地集積を促進し、経営規模の拡大を進めるとともに、高収益作物の導入による所得向上を目指します。
- 荒廃農地については、解消し有効に使うべき農地と非農地にすべき農地を分類した上で、担い手の経営規模拡大や所得向上に繋がる農地の基盤整備事業等を推進します。
- 大型機械の導入による大規模化・省力化を進めるため、農地の大区画化や、道路、用排水路の整備を行います。
- 小規模分散した個人有林等を集約した森林経営計画の策定及び林業版産地計画の実行を支援します。
- 森林作業道と林業専用道の効率的な路網計画を策定するとともに、高性能林業機械の導入やリース事業活用による生産コストの縮減を推進します。



農地の基盤整備（平戸市向月地区）

②本県農林産物の需要開拓に向けた国内外の販売対策の強化

- 国内でのリーフ茶の消費が減少する一方で、海外では日本の緑茶が好まれ、年々輸出額が伸びていることから、

有機 JAS 認証茶園、海外の残留農薬基準に対応した茶園づくりを行うことで、海外への緑茶の輸出拡大を推進します。

- 製材用、輸出用、木質バイオマス用等の需要に対する安定供給体制を構築し、協定取引等の有利販売の推進を図ります。

③農商工連携等による農産物の付加価値向上の推進

- 環境保全型農業直接支払交付金を活用し、化学農薬、化学肥料の使用を低減します。
- 有機栽培農業者の有機農産物の販路拡大への取組を支援します。
- 農業者に対して、GAP の取組を推進し、信頼性の高い経営体を育成します。

● KPI	現状	令和7年度	現状年度
認定農業者数	832	826	H30
新規自営就農者・雇用就業者【農業・林業】(人/年)	73	97	H30
担い手の確保にかかる行動計画を策定した産地数	—	17	—
JA 等が主体となった研修機関数	—	1	—
農業所得1,000万円以上が可能な経営規模に達した経営体数(経営体)	72	146	R元
産地計画策定産地の販売額(億円)	164	168	H29
水稻高温耐性品種(なつほのか、にこまる等)の導入面積(ha)	570	1,127	R元
水田における園芸品目導入面積(ha)	5	78	R元
いちごの環境制御技術の導入面積(ha)	4	4.9	H30
「西海みかん」ブランド率(%)	68	84	R元
きくの環境制御技術の導入面積(ha)	0.6	11.1	H30
輸出に適応した茶栽培面積(ha)	8	13	R元
繁殖牛の分娩間隔(日)	390	380	H30
肥育牛(肉専用種)の枝肉重量(kg)	489	530	H30
経産牛1頭当たり年間生乳生産量(kg)	8,324	8,800	H30
母豚1頭当たり年間肉豚出荷頭数(頭)	21.2	25.0	H30
木材生産量(m ³)	22,990	29,500	H30
担い手への農地利用集積面積(ha)	2,628	3,674	H30
荒廃農地解消面積(ha)(R3~R7年度累計)	460	250	H27~R元
水田の整備済面積(ha)	3,122	3,158	R元
畑地の整備済面積(ha)	1,047	1,058	R元
林業専用道(路線)	0	2	H30
有機・特別栽培の実面積(ha)	124	150	R元

Ⅱ 多様な住民の活躍による集落の維持・活性化

Ⅱ－1 農山村集落に人を呼び込む仕組みづくり

① 農山村地域への移住・定住促進対策

- 農山村集落が持つ景観・伝統・文化等に磨きをかけ、多様な住民が活躍する暮らしやすい環境づくりを進めるため、移住希望者の受入態勢を整備し、農泊の活用によるお試し移住や農地付住宅・施設、生活環境情報を一体的に情報発信し、専業農家、兼業農家等集落の住民となる若者等の移住・定住を進めます。

② 農山村の持つ多面的機能の維持

- 「中山間地域等直接支払制度」及び「多面的機能支払制度」の活用を推進するとともに、組織の広域化や組織運営の効率化を進めます。
- 1 ha を超える林地開発を伴う行為については「災害の防止」、「水害の防止」、「水の確保」、「環境の保全」の許可要件を基準とし、林地の無秩序な開発を防止するとともに、無断開発を防止するため、伐採届を受理する市町と連携して情報の共有・現地確認等を行います。

③ 農山村地域における安全・安心で快適な地域づくり

- 農作物被害軽減のために、防護柵の設置や維持管理、緩衝帯整備、捕獲体制整備など3対策（防護・棲み分け・捕獲）を総合的に支援します。
- 農村地域における災害を未然に防止し、農業生産の維持、農業経営の安定を図るため、老朽ため池の整備を計画的に進めるとともに、ハザードマップの整備等、ソフト対策を進めます。
- ため池の整備にあたっては、水利用状況や維持管理体制など地域の実情を踏まえ、柔軟かつ適切な整備を行います。



ため池（佐世保市六郎地区）

- 各市町と連携して地元へ山地災害危険地区や地すべり危険地区及び治山事業の説明会を行い、事業実施の条件である保安林指定・用地確保を推進し、事業の早期着手を図ります。

Ⅱ－２ 農山村地域全体で稼ぐ仕組みづくり

① 中山間地域に対応した営農体系の確立

- 中山間地域で所得確保が可能な品目・類型（例えば、小菊、サカキ、葉物野菜など）を探索し、兼業農家や高齢者等向けの少量多品目の営農類型の導入、地域の「顔」となる産品づくりに向けた新規品目の導入等の取組を推進します。



少量多品目栽培現地検討会

② 地域農林業を支える組織の設立・推進

- 水稲、畜産や露地野菜において規模拡大やコスト低減を図り、既に設立している組織等では組織の課題、発展段階に応じた経営改善、活動継続を支援し、担い手が不足する地域では、新たな集落営農組織化等を推進します。

③ 地域ビジネスの展開による農山村地域の活性化

- 県北地域の多様な農産物や豊かな自然など地域資源を最大に活かし、農山村地域における農泊やボランティア活動を通じた交流人口の拡大や、地域の特色を活かした加工品の製造などを進めるほか、直売所等を核とした地域内流通の拡大、情報発信を図ることで、農山村地域の所得向上と地域活性化を図ります。

● KPI	現状	令和7年度	現状年度
農山村集落数	600	600	H27
農山村地域への移住者数（人／年）	－	47	－
移住受入情報発信集落数	－	32	－
資源保全活動取組面積（ha）	7,629	8,124	H30
野生鳥獣による農作物被害額（百万円）	64.1	36.9	H30
老朽ため池の整備促進（箇所数）	41	63	R元
山地災害危険地区（Aランク）着手数（箇所数）	172	191	R元
ボランティアとの集落環境保全活動に取り組む集落数	－	12	－
直売所・農泊売上額（億円）	26.8	27.6	H30
中山間地域の特性、資源を活かした新規品目等の実証	－	3	－
集落営農法人・組織の受益面積（ha）	119	370	H30
農作業受託・機械共同利用組織数	47	50	R元
農泊延べ宿泊者数	26,287	24,000	H30
地域貢献活動を行う農産物直売所数	8	13	H30

5. 地域別・産地別の戦略の展開

【県北地域全域】

●スマート農業技術導入によるみかん産地のブランド力の向上

- AIによる果実品質予測やプレ選果機等のスマート農業技術の導入、指定園制度の取組や基盤整備の推進などにより、ブランドみかんの生産拡大、産地維持を図る仕組みづくりを支援します。

目指す取組

- ◆ 指定園制度の取組、新品種導入等によるブランドみかんづくり推進
- ◆ AIの品質予測や選果等の導入による高品質安定生産、省力化体系の構築
- ◆ 樹園地のほ場整備と意欲ある担い手への農地集積
- ◆ 農業サービス事業者等を活用した労力確保システムの構築



みかんのプレ選果機

地域の取組の姿

取組前

- 気候温暖化の影響による果実品質の低下
- 高齢化の進展、担い手不足と農繁期の労力不足

取組後

指定園制度の取組徹底と新品種の導入

ブランドみかん生産量の維持・拡大

省力化技術の導入、基盤整備、農地集積の推進

産地の栽培面積、維持拡大

農業サービス事業者等の活用推進

労力確保システムの構築

生産性向上によるみかん産地の振興

●環境制御技術の導入や水田の汎用化・畑地化等による園芸品目の振興

- 園芸産地の持続的な発展を目指すため、環境制御技術の導入や水田の汎用化・畑地化などにより、農業所得の向上を推進し、産地を支える担い手の確保・育成を図ります。

目指す取組

- ◆ 施設野菜・花きの環境制御技術の導入による収量向上
- ◆ 水田の汎用化・畑地化や労力支援体制の活用、省力化機械導入による園芸産地（ブロッコリー、かぼちゃ、たまねぎ、小ぎく）の拡大
- ◆ 受入団体等登録制度などによる新規就農者の確保、育成



水田でのブロッコリー栽培

地域の取組の姿

取組前

- 施設園芸において、環境制御技術の導入が遅れている
- 水田の高度利用が進んでおらず、土地収益性が低い
- 高齢化による担い手不足に併せ、農繁期の労力が不足

取組後

環境制御技術の導入拡大

施設園芸品目の収益性向上

水田フル活用による園芸品目の導入推進

水田における園芸品目の面積拡大

省力化機械導入推進、労力支援、出荷体制の強化

労働生産性向上による産地強化

受入団体等登録制度などによる研修受入拡大

産地を支える担い手の確保

園芸産地の育成

●肉用牛の生産基盤強化による生産規模の維持・拡大

- 畜産クラスター計画に基づき、新規就農者をはじめとした担い手の確保、規模拡大のための畜舎整備や優良雌牛の導入事業、キャトルステーション活用やヘルパー組織など労力支援体制の構築を図ります。
- ICTを活用した分娩間隔の短縮や分娩時の事故の低減や、放牧牛管理の効率化などスマート畜産を推進し、自給飼料生産拡大と放牧推進でコスト低減を支援します。



キャトルステーション

目指す
取組

- ◆畜産クラスター事業を活用した施設拡大
- ◆ICT 機器活用による分娩間隔短縮、分娩時の事故低減、放牧牛管理の効率化による労力削減
- ◆家畜導入事業を活用した優良雌牛群の整備による生産基盤強化

地域の取組の姿

取組前

- 増頭できない小規模牛舎が多い
- 安定生産には牛の観察力など技術力の向上が求められる
- 優良子牛生産には適切な母牛の更新が必要

取組後

牛舎の設置と導入事業による生産基盤拡充

担い手の規模拡大

ICT機器活用と放牧、自給飼料生産拡大推進

作業の効率化による労力の軽減とコスト低減

家畜導入事業による高能力牛群の整備

優良子牛生産の増加

肉用牛規模の維持・拡大

●農山村集落の維持・活性化

- 地域住民が主体となった関係人口の増大、移住・定住等集落維持に向けた仕組みづくりを支援します。
- 県北地域の多様な農産物や豊かな自然など地域資源を活用した地域ビジネスを推進します。



集落支援事業説明会

目指す
取組

- ◆農山村集落での話し合いと移住・定住の取組推進（受入態勢整備、コミュニティづくり）による農山村の活性化
- ◆直売所等を核とした地域内流通の拡大、地域の製品の開発、情報発信

地域の取組の姿

取組前

- 高齢化、人口減少による農山村集落の機能低下
- 直売所売上の伸び悩み

取組後

地域の魅力発掘と情報発信

集落機能の維持

直売所を核とした地域内流通の拡大、地域の製品開発

地域ビジネスの拡大

農山村集落の
活性化

【南部地域 島しょ部】

●繁殖牛の規模拡大と新規就農者定着、園芸品目の拡大

- 繁殖牛での省力化技術確立や労力確保による規模拡大、離島における地域特産品や園芸品目の産地育成を推進します。
- 担い手公社の受入強化による担い手の確保や、都市との交流を拡大し移住の増大を図ります。

目指す 取組

- ◆放牧導入やヘルパー組織強化等による畜産経営の安定
- ◆担い手公社の機能向上による運営改善と研修生への指導強化による就農定着率向上
- ◆ブロッコリーを中心とした園芸推進品目の作付拡大
- ◆観光サイドとの連携強化によるボランティア、農家民泊・体験促進



担い手研修会（小値賀町）

